

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 東レ株式会社
 コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 定征
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 前田 一郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大名札福

TEL 03-3245-5175

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,168,950	—	43,137	—	33,639	—	5,480	—
20年3月期第3四半期	1,207,473	6.9	63,334	△1.2	59,150	△3.9	32,007	△21.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3.91	—
20年3月期第3四半期	22.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,642,050	567,703	31.7	371.85
20年3月期	1,698,226	642,159	34.9	423.78

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 520,745百万円 20年3月期 593,159百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	△9.1	38,000	△63.3	21,000	△77.0	△16,000	—	△11.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	1,401,481,403株	20年3月期	1,401,481,403株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,049,945株	20年3月期	1,784,028株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	1,399,775,538株	20年3月期第3四半期	1,399,729,235株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～12月31日）の世界経済は、米国発の金融危機が深刻化し、資源価格や為替相場が大幅に変動するなかで信用収縮と景気悪化の負の連鎖が進行して世界同時不況の様相を呈するに至りました。欧米経済が月を追うごとに悪化したほか、中国をはじめとする新興国経済も減速傾向を強め、日本経済についても、輸出の減少を受け企業収益が悪化して設備投資抑制や生産調整の動きが広範な業種に広がったことに加え、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費も弱まり、景気は第3四半期に入り急速に悪化しました。

このような事業環境の中で、当社グループは平成18年10月にスタートさせた中期経営課題“プロジェクト Innovation TORAY 2010”（“IT-2010”）に基づいて事業構造改革や収益力強化への取り組みを引き続き推進するとともに、第2四半期までの原燃料価格高騰に対応してコスト削減や販売価格への転嫁、高付加価値品へのシフトに努め、また景気動向の変化に対応して設備投資の圧縮や費用削減、業務効率化への取り組みを進めました。当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.2%減の1兆1,690億円、営業利益は、上期における原燃料価格高騰や下期に入り顕在化した需要の減少などのマイナス要因を全てはカバーできず同31.9%減の431億円、経常利益は、持分法による投資利益の減少や為替差損の増加もあり同43.1%減の336億円、純利益は、特別利益の減少や投資有価証券評価損の増加もあり同82.9%減の55億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

国内では、衣料用途については、一部縫製品を除き衣料品需要の不振を背景に総じて荷動きの鈍い状況が続きました。産業用途については、第2四半期までは比較的堅調に推移したものの、第3四半期からは世界的な景気悪化を背景に、自動車用途を中心とした需要減少に伴い販売量が減少しました。海外では、欧州のスエード調人工皮革事業やタイのエアバッグ用ナイロン糸・基布事業などが夏場までは堅調に推移したものの、アメリカ向け輸出が鈍化した中国において現地子会社の業況が低調に推移したことに加え、第3四半期から景気悪化の影響が各地域の事業に広がりました。繊維事業全体では、売上高は前年同期比6.8%減の4,522億円、営業利益は同32.6%減の99億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

樹脂事業では、第2四半期までは自動車用途や電機・電子用途が堅調に推移しましたが、第3四半期からは、世界的な景気悪化を背景にした需要減少に伴い、総じて販売量が減少しました。フィルム事業では、太陽電池用途では売上を伸ばしましたが、その他の用途では世界的な景気悪化の影響を受けて第3四半期から出荷が低調となりました。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は、国内商事子会社が第2四半期まで取扱高を拡大していたこともあり前年同期比4.6%増の3,163億円となりましたが、営業利益は同20.2%減の108億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

情報通信材料・機器事業では、半導体コーティング材料や液晶材料、PDP材料などが第2四半期までは比較的堅調に推移しましたが、第3四半期からは、フラットパネルディスプレイや半導体・電子部品業界における生産調整の影響を受け、液晶関連製造装置を除きほとんどの製品で販売量が減少しました。情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比9.5%減の1,874億円、営業利益は同24.8%減の128億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

炭素繊維複合材料事業では、中長期的には航空機用途や産業用途を中心に需要の本格的な拡大が続く見込みであり、自動車用途や環境・エネルギー用途などの重点領域を中心に新規用途の開発に積極的に取り組んでいます。短期的には、業界各社の増設により汎用系分野を中心に需給の逼迫感が緩和していることに加え、世界的な景気悪化の影響を受けてスポーツ用途や一般産業用途向けの出荷が低調となったほか、航空宇宙用途の売上高も減少しました。また、為替変動の影響もあり、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比9.8%減の550億円、営業利益は同31.1%減の87億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

環境・エンジニアリング事業では、逆浸透膜をはじめとする水処理膜は中東をはじめ海外市場で販売量を伸ばしましたが、水処理エンジニアリング子会社の業況は低調に推移しました。環境・エンジニアリング事業全体では、商事子会社の機械輸出取扱高が第2四半期まで堅調に推移したこともあり、売上高は前年同期比6.0%増の1,108億円となりましたが、水処理膜事業の事業拡大に伴う費用増や為替変動の影響に加えて水処理・エンジニアリング子会社の採算悪化もあり、営業利益は同90.9%減の4億円となりました。

【ライフサイエンスその他】

医薬・医療事業では、薬価及び償還価格の改定による販売価格下落や競争激化など厳しい市場環境のなかで、人工腎臓が販売量を伸ばし、医薬・医療事業全体で増収となりました。ライフサイエンスその他全体では、売上高は前年同期比ほぼ横這いの472億円となりましたが、営業利益は、医薬・医療事業における販売価格下落の影響もあり同68.7%減の9億円となりました。

【新規事業・新規投資など】

平成20年11月には、中国において水処理膜による下廃水の再利用や海水淡水化等の需要が高まっていることに対応するために、中国藍星(集団)股份有限公司との間で、水処理事業の合弁会社「藍星東麗膜科技有限公司(仮称)」を設立することに合意しました。新会社は平成21年5月に設立し、平成22年4月から当社の最新鋭技術に基づく逆浸透膜製品の生産を開始する予定です。

また、平成20年12月には、炭素繊維複合材料の自動車分野における事業拡大を図るために、欧州にCFRP(Carbon Fiber Reinforced Plastics:炭素繊維強化プラスチック)部品の現地開発・生産拠点を設置すべく、ドイツのCFRP部品メーカー「ACEアドバンスト・コンポジット・エンジニアリング社(ACE Advanced Composite Engineering GmbH)」に資本参加することを決定しました。

なお、前年同期比増減率については参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は、資産の部は、流動資産が棚卸資産の増加を主因に前連結会計年度末比72億円増加した一方で、固定資産が有形固定資産及び投資有価証券の減少を主因に同634億円減少したことから、資産合計で同562億円減少の1兆6,421億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が減少した一方で長期借入金などが増加したことから、負債合計で前連結会計年度末比183億円増加の1兆743億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いに加えて為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少したことにより前連結会計年度末比745億円減少の5,677億円、このうち自己資本は5,207億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、先進国が揃ってマイナス成長に陥ったことに加えて新興国や資源国の経済も減速傾向を強めており、当分の間、深刻な不況が続くものと見られます。日本経済も、輸出の大幅な減少に加え、企業収益の落ち込みと雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費や設備投資などの内需も低迷が続くため、景気は一段と厳しさを増す見通しです。

特に当第4四半期では、最終需要に至る各段階で急激な在庫調整が進められていることもあり、基礎素材製品に対する需要も大幅に減少しています。こうした事業環境の一層の悪化に対応して、当社グループでは設備投資の圧縮や費用の徹底的削減・業務効率化、在庫水準適正化への取り組みを一層強化していますが、多くの事業で減産を実施していることもあり、この下期の業績は従来予想を大きく下回る見通しです。このため、当連結会計年度通期の業績予想について、連結売上高1兆5,000億円、営業利益380億円、経常利益210億円、当期純利益△160億円に下方修正します。また、このような収益状況を踏まえ、期末配当金の予想を1株当たり2.5円に修正させていただきます。なお、これにより中間配当金と合わせた年間の配当金は1株当たり7.5円となる見通しです。

このような事業環境の急激かつ大幅な悪化に対応して、当社グループは、中期経営課題“IT-2010”で掲げた「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という志は維持しながらも、現在は非常事態にあるとの認識に立ち、役員報酬の削減を実施するとともに費用削減・業務効率化の徹底を通じてグループ全体で危機意識を共有し、トータルコスト削減をはじめとする企業体質強化・収益構造改革への取り組みを全力で推進します。この難局を新たな飛躍に向けた試練であると捉え、全社を挙げて現下の経済危機を克服してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については主として移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品については主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,442百万円、経常利益は1,063百万円、税金等調整前四半期純利益は2,257百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,526	55,753
受取手形及び売掛金	253,836	290,645
有価証券	32	859
商品及び製品	195,387	174,801
仕掛品	106,405	86,455
原材料及び貯蔵品	67,394	67,191
その他	59,553	60,319
貸倒引当金	△2,758	△2,834
流動資産合計	740,375	733,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	188,308	197,013
機械装置及び運搬具(純額)	276,490	298,897
土地	72,286	79,944
建設仮勘定	83,632	92,302
その他(純額)	19,971	12,837
有形固定資産合計	640,687	680,993
無形固定資産	11,017	14,893
投資その他の資産		
投資有価証券	161,678	200,490
その他	91,094	71,811
貸倒引当金	△2,801	△3,150
投資その他の資産合計	249,971	269,151
固定資産合計	901,675	965,037
資産合計	1,642,050	1,698,226

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,124	222,235
短期借入金	147,148	128,008
1年内返済予定の長期借入金	22,077	28,873
コマーシャル・ペーパー	40,000	10,000
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
未払法人税等	4,018	10,214
引当金	10,903	18,315
その他	106,202	117,299
流動負債合計	552,472	544,944
固定負債		
社債	150,000	190,000
長期借入金	278,085	224,301
退職給付引当金	67,579	67,635
その他の引当金	5,392	3,919
その他	20,819	25,268
固定負債合計	521,875	511,123
負債合計	1,074,347	1,056,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,803	85,821
利益剰余金	375,028	387,070
自己株式	△694	△1,073
株主資本合計	557,074	568,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,305	32,058
繰延ヘッジ損益	△195	357
為替換算調整勘定	△47,439	△8,011
評価・換算差額等合計	△36,329	24,404
少数株主持分	46,958	49,000
純資産合計	567,703	642,159
負債純資産合計	1,642,050	1,698,226

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,168,950
売上原価	951,354
売上総利益	217,596
販売費及び一般管理費	174,459
営業利益	43,137
営業外収益	
受取利息	1,098
受取配当金	2,230
持分法による投資利益	2,529
雑収入	3,719
営業外収益合計	9,576
営業外費用	
支払利息	8,767
雑損失	10,307
営業外費用合計	19,074
経常利益	33,639
特別利益	
有形固定資産売却益	588
投資有価証券売却益	1,662
特別利益合計	2,250
特別損失	
有形固定資産処分損	3,295
投資有価証券評価損	10,111
関係会社事業損失	5,186
たな卸資産評価損	1,194
その他	686
特別損失合計	20,472
税金等調整前四半期純利益	15,417
法人税等	8,046
少数株主利益	1,891
四半期純利益	5,480

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,417
減価償却費	63,600
のれん償却額	△162
退職給付引当金の増減額(△は減少)	553
受取利息及び受取配当金	△3,328
支払利息	8,767
持分法による投資損益(△は益)	△2,529
有形固定資産処分損益(△は益)	2,707
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	8,677
売上債権の増減額(△は増加)	21,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,773
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,585
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,376
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,517
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,587
その他	△4,762
小計	19,512
利息及び配当金の受取額	6,286
利息の支払額	△8,871
訴訟和解金の支払額	△2,631
法人税等の支払額	△15,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△78,773
有形固定資産の売却による収入	1,167
無形固定資産の取得による支出	△1,803
投資有価証券の取得による支出	△11,119
投資有価証券の売却による収入	2,891
その他	△2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,534
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	30,000
長期借入れによる収入	74,892
長期借入金の返済による支出	△13,220
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△13,865
少数株主への配当金の支払額	△301
その他	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,878
現金及び現金同等物の期首残高	56,507
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,459

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	は社連	結
売上高											
外部顧客に対する売上高	452,213	316,254	187,447	55,046	110,759	47,231	1,168,950	-			1,168,950
セグメント間の											
内部売上高又は振替高	645	22,550	5,500	614	36,709	14,228	80,246	(80,246)			-
計	452,858	338,804	192,947	55,660	147,468	61,459	1,249,196	(80,246)			1,168,950
営業利益	9,916	10,762	12,789	8,653	381	918	43,419	(282)			43,137

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	793,664	253,294	121,992	1,168,950	-	1,168,950
セグメント間の 内部売上高又は振替高	87,182	50,601	7,967	145,750	(145,750)	-
計	880,846	303,895	129,959	1,314,700	(145,750)	1,168,950
営 業 利 益	26,410	8,217	7,815	42,442	695	43,137

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海 外 売 上 高	351,995	198,314	550,309
II. 連 結 売 上 高			1,168,950
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合	30.1%	17.0%	47.1%

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	百万円
売上高	1,207,473
売上原価	970,178
売上総利益	237,295
販売費及び一般管理費	173,961
営業利益	63,334
営業外収益	12,992
受取利息及び配当金	3,581
持分法による投資利益	5,082
雑収	4,329
営業外費用	17,176
支払利息	8,485
雑損	8,691
経常利益	59,150
特別利益	5,148
有形固定資産売却益	397
投資有価証券売却益	1,986
その他の	2,765
特別損失	9,537
有形固定資産売却廃棄損	3,648
減損損失	4,721
投資有価証券評価損	85
関係会社整理・評価損	6
構造改善費用	772
その他の	305
税金等調整前純利益	54,761
法人税等	20,284
少数株主利益	2,470
純利益	32,007

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	社	連	結
売上高												
外部顧客に対する売上高	485,149		302,347	207,164	61,016	104,516	47,281	1,207,473		-		1,207,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	429		25,104	5,927	644	55,158	14,560	101,822	(101,822)			-
計	485,578		327,451	213,091	61,660	159,674	61,841	1,309,295	(101,822)			1,207,473
営業利益	14,703		13,493	17,017	12,560	4,174	2,931	64,878	(1,544)			63,334

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業